

総行住 107号
平成28年5月12日

各都道府県市区町村担当部長 殿
(市区町村担当課扱い)

総務省自治行政局住民制度課長
(公印省略)

平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震に関する住民基本台帳事務
の取扱いについて(通知)

標記のことについては、平成28年4月19日付け総行住第88号通知において通知しているところですが、同通知の記5に定める取扱いに関し、熊本県から別添のとおり県内のすべての市町村において住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「法」という。)第9条第1項に基づく通知及び法第19条第1項に基づく通知の受領が可能になった旨の報告がありましたので、通知します。

これにより、災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用を受けた地域の市町村への法第9条第1項に基づく通知及び法第19条第1項に基づく通知については、通常の取扱いにより処理するようお願いいたします。

(担当)

総務省自治行政局住民制度課
館野、稲垣

TEL : 03-5253-5517 (直通)

FAX : 03-5253-5592

(参考1)

市町村第188号
平成28年5月11日

総務省自治行政局住民制度課長 様

熊本県総務部市町村・税務局市町村課長

平成28年熊本県地方を震源とする地震に関する住民基本台帳事務
の取扱いについて（報告）

このことについて、平成28年4月19日付け総行往88号総務省自治行政
局住民制度課長通知で、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「法」
という。）第9条第1項に基づく通知を転出地の市町村が受領できないとき、又
は第19条第1項に基づく通知を本籍地の市町村長が受領できないときの取扱
いを定めていただいているところですが、本県におきましては、平成28年5
月10日をもって、すべての市町村で法第9条第1項及び第19条第1項に基
づく通知を受領できることを確認しましたので、御報告します。

熊本県総務部市町村・税務局市町村課行政班
担当：原口
TEL：096-333-2105（直通）
FAX：096-384-6561
アドレス：haraguchi-s@pref.kumamoto.lg.jp

(参考2)

総行住 8 8 号
平成 28 年 4 月 19 日

各都道府県市区町村担当部長 殿
(市区町村担当課扱い)

総務省自治行政局住民制度課長
(公 印 省 略)

平成 28 年熊本県熊本地方を震源とする地震に関する住民基本台帳事務
の取扱いについて (通知)

平成 28 年熊本県熊本地方を震源とする地震の被災により、災害救助法 (昭和 22 年法律第 118 号) の適用を受けた地域 (以下「被災地域」という。) の住民が貴都道府県内の市区町村に転入するに当たって、転出証明書を提出できない場合も想定されます。

この場合には、下記により取り扱うことが適当と考えられますので通知します。

この旨を貴都道府県内の市区町村にも周知されるようお願いいたします。

なお、本通知は、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 245 条の 4 第 1 項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

- 1 住民基本台帳法 (昭和 42 年法律第 81 号。以下「法」という。) 第 22 条第 1 項及び住民基本台帳法施行令 (昭和 42 年政令第 292 号) 第 22 条の規定に基づき、法第 22 条第 1 項第 1 号から第 6 号までに掲げる事項のほか、届出をする者の出生の年月日、男女の別及び戸籍の表示 (外国人住民にあつては、出生の年月日、男女の別、法第 30 条の 45 に規定する国籍等及び同条の表の下欄に掲げる事項) を転入地の市区町村に届け出させることにより、転入届を受理して差し支えないこと。ただし、戸籍の表示 (外国人住民にあつては、法第 30 条の 45 の表の下欄に掲げる事項) については、本人が記憶又は記録していない場合には、届け出ることができなくてもやむを得ないものとする。
- 2 1 の場合には、転出証明書により転入届に記載された事項の確認を行うことができないことから、住民基本台帳事務処理要領第 4-2-(2)-エ-(7) により、戸籍と照合し、又は他市区町村に本籍を有する者については、当該本籍地市区町村に戸

籍の記載事項について照会する等の方法（外国人住民にあっては、在留カード等の記載と照合し、又は法務省入国管理局に照会する等の方法）により、その事実を確認した上、住民票の記載を行うことが適当であること。

- 3 1及び2の住民基本台帳に関する事務の処理に関し、住民に係る氏名（通称が住民票に記載されている外国人住民にあっては、氏名及び通称）、出生の年月日、前住所地、個人番号及び住民票コードの確認等を行うに当たっては、法第30条の10第1項第3号及び第30条の12第1項第3号の規定により、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を適切に活用すること。
- 4 2について、本籍地市区町村も被災地域であり、戸籍の記載事項について照会を行うことが困難である者については、当面、下記のとおり取り扱うこととして差し支えないものであること。
- (1) 被災地域の住民であった者から、法第22条第1項第1号から第6号までに掲げる事項並びに届出をする者の出生の年月日、男女の別及び戸籍の表示を届け出させ、3のとおり必要に応じ住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報で確認をした上で、当該届出に基づき住民票の記載をすること。
- (2) なお、(1)の方法により、住民票の記載をした場合には、戸籍との照合が可能となった段階で、できる限り速やかに、本人の氏名、出生の年月日、戸籍の表示等について確認を行うことが適当であること。

5 1により転入届を受領した場合において、法第9条第1項に基づく転出地の市区町村長への通知を当該市区町村長が受領できないとき、又は法第19条第1項に基づく本籍地の市区町村長への通知を当該市区町村長が受領できないときには、転出地の市区町村長又は本籍地の市区町村長においてこれらの通知を受領することができる状況になるまでの間、転入地市区町村長において通知を留保すること。

ただし、転出地の市区町村又は本籍地の市区町村が災害から復旧し、通知を受領できる状況となったことを確認した際には、速やかに通知すること。

(担当)

総務省自治行政局住民制度課

舘野、小泉、稲垣、森

TEL：03-5253-5517（直通）

FAX：03-5253-5592